



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 1 日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 竹中 恭二
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 米倉 俊次

TEL (03) 3347-2005

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 1 日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	690,791	3.8	15,501	15.3	15,061	38.5
15年9月中間期	665,389	2.6	18,308	50.4	24,476	21.6
16年3月期	1,439,451		50,324		56,614	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8,275	57.4	10.63		10.62	
15年9月中間期	19,404	16.2	26.15		24.99	
16年3月期	38,649		50.62		49.66	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 271百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 778,789,979株 15年9月中間期 742,134,813株 16年3月期 760,337,498株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,392,312	464,215	33.3	595.71
15年9月中間期	1,367,514	450,080	32.9	578.22
16年3月期	1,349,727	453,708	33.6	582.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 779,266,301株 15年9月中間期 778,391,842株 16年3月期 778,489,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	37,307	62,405	22,342	137,204
15年9月中間期	25,930	57,384	19,918	158,425
16年3月期	99,774	127,140	2,335	139,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし(除外) なし 持分法(新規) 5社(除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

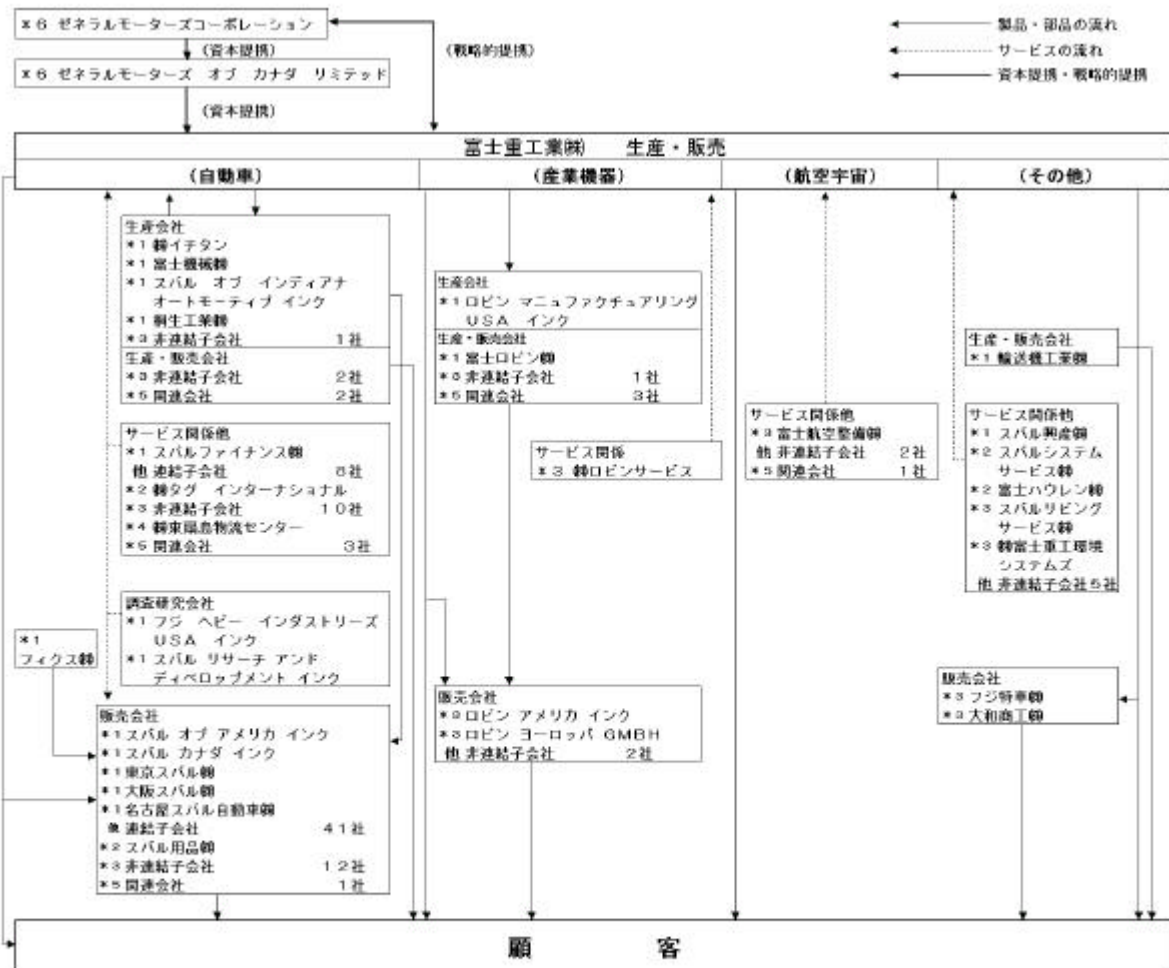
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,450,000	47,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41.06円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社113社、関連会社11社及びその他の関係会社2社(平成16年9月30日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- *1 : 連結子会社
- *2 : 持分法適用の子会社
- *3 : 非連結子会社
- *4 : 持分法適用の関連会社
- *5 : その他の関連会社
- *6 : その他の関係会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社では平成14年5月に平成14年度から平成18年度までの5ヵ年を対象とする新中期経営計画Fuji Dynamic Revolution-1(FDR-1)を発表し、『存在感と魅力ある企業』の実現に向けて、この計画に沿った活動を推進しております。

FDR-1では、『プレミアムブランドを持つグローバルプレーヤー』を中長期的なビジョンに掲げ、自動車事業を中核に、生産、販売、研究開発、アフターサービスなど、あらゆる活動を通じて、全世界のお客様に認知され得る特別な価値とブランド力をもつ企業グループとして、確固たる地位の確立を目指しております。

FDR-1の3年目を迎え、鉄道車両事業やバス事業などの不採算事業からの撤退に続き、本年4月にはハウス事業の分社化、また8月には株式交換による輸送機工業株式会社の完全子会社化を完了させ、事業再構築を着実に進めております。

自動車事業では国内において、9月には登録車国内販売累計300万台を達成いたしました。これは「レガシィ」をはじめとした当社の商品や販売・サービス等において、お客様に評価をいただいた積み重ねであると認識しております。さらに同じく9月には国内初開催のWRC(FIA世界ラリー選手権)「ラリー・ジャパン2004」でスバルチームは総合優勝を飾ることができました。この優勝の勢いを追い風に、商品開発から販売体制に至る全ての領域において、スバルブランドの浸透を図ることにより、FDR-1で掲げるブランド力のさらなる向上を目指してまいります。

また軽自動車につきましても、昨年12月に発売した新しいコンセプトによる軽乗用車「スバルR2」に続く追加車種の導入など事業の強化を図ってまいります。

一方、国内と並ぶ最重点市場である米国では、本年5月に「新型レガシィ」を発売し好調なスタートを切ることができました。今後とも生産・販売・サービスの連携を一層強化し、確実な成果へと繋げてまいります。また本年3月には当社とゼネラルモーターズ(GM)傘下にあるスウェーデンのサブオートモービルが共同開発した「サブ9-2X」の生産を開始しました。今後も引き続きGMグループとしてのアライアンス戦略を一層加速させてまいります。さらに昨今成長著しい中国においても、販売網の構築に着手し、重要な一步を踏み出しました。

自動車以外の事業につきましても、航空宇宙カンパニーでは、防衛庁向け大型プロジェクトの開発作業の着実な推進をはじめとして、ボーイング社の次世代旅客機7E7の共同開発への参画、小型ジェット機エクリプス500への主翼供給などの新たなプログラムへ向けて積極的に取り組んでおります。

産業機器カンパニーでは、多種多様な機器に搭載されているロビンエンジン並びに米国ポラリス社向けのスノーモービルや四輪バギー車用エンジンの開発製造など、今後もマーケットニーズに合った商品投入をタイムリーに進めてまいります。

エコテクノロジーカンパニーでは、本年4月には新明和工業株式会社との次世代型塵芥収集車の共同開発に着手し、この市場におけるトップブランドとしての基盤強化を図るとともに、環境事業の分野でも独自技術を有する知能ロボットなど、新たな可能性にチャレンジしてまいります。

こうした新しい商品をはじめとして、販売、サービスなど全ての領域で、常に新たな価値を創造し、お客様へ提案することにより、FDR-1を一步一步着実に前進させてまいります。

またGMグループの一員として、開発・生産・販売等あらゆる領域においてグループ内での協力体制を強化し、GMグループならではのグローバル経営の強化をより推進してまいります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営課題のひとつと位置付けており、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら実施していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社では中期経営計画FDR-1のもと、商品開発から販売・サービス体制に至る全ての領域で経営環境の変化に対応しながら、中長期的な目標とビジョンの実現を目指し、常にお客様本意の経営で、企業価値の向上を図ることが重要課題と考えております。

同時に地球環境保全やコンプライアンスなど、企業の社会的責任としての諸活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼される企業として、より一層の努力をしております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の信頼に沿うべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の事前審議機関として経営会議を置き、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成11年6月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制をとってまいりました。さらに平成14年6月には、自動車を中核に据え、航空宇宙、産業機器・エコテクノロジーの各事業部門を社内カンパニー制へ移行し、経営と執行の明確化と経営のスピードアップを図りました。

また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成15年6月に取締役、執行役員任期を2年から1年に短縮しました。

さらに、平成16年6月より取締役会の決議に基づき、役員任用決定を行う役員指名会議と、同じく役員報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、各事業の横串機能を担う、戦略本部を中心とした全社共通部門が、各部門、各カンパニーと強く連携し、リスク管理強化を図っております。

また、監査部門が各組織の業務執行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

その中心であるコンプライアンス委員会は、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う機能を果たしております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織しております。

さらに、日頃から役員および従業員の教育・研修や社内刊行物などを通じてコンプライアンスの啓蒙にも取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油や原材料の価格高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復するなかで推移しました。

このような情勢のなか、当中間期の連結売上高は、自動車部門の国内において、軽自動車が「スバルR2」の効果もあり前年同期を大きく上回るとともに、海外においても欧州および豪州での販売が好調に推移し、6,908億円と前年同期に比べ254億円(3.8%)の増収となりました。

利益面につきましては、為替レート差および車種構成差等により、営業利益は155億円と前年同期に比べ28億円(15.3%)の減益となり、経常利益につきましても、151億円と前年同期に比べ94億円(38.5%)の減益となりました。また当期純利益につきましても投資有価証券売却益の減少などにより、83億円と前年同期に比べ111億円(57.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、6月にマイナーチェンジをした「インプレッサ」がWRC(FIA世界ラリー選手権)「ラリー・ジャパン2004」での優勝も追い風となり、販売が好調に推移しましたが、昨年フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」や「フォレスター」は減少し、売上台数は50千台(前年同期比2.8%減)となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年12月に発売した「スバルR2」の効果により、「プレオ」を含めた軽乗用車系で前年同期を大幅に上回りました。また、「サンバー」につきましても好調に推移し、軽自動車全体の売上台数は73千台(前年同期比19.9%増)と前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、国内における売上台数の合計は124千台(前年同期比9.5%増)となりました。

海外につきましては、北米市場において、「フォレスター」が堅調に推移したことに加え、ゼネラルモーターズ(GM)傘下にあるサブオートモビルからの受託生産もありましたが、「インプレッサ」の苦戦や新型への切り替えが上期後半であった「レガシィ」の影響により、売上台数は106千台(前年同期比0.3%減)となりました。

欧州につきましては、昨年秋に導入した「新型レガシィ」の販売が引き続き好調に推移するとともに、同じく昨年秋に導入した「新型G3Xジャスティ」(OEM車)の販売が大きく寄与し、売上台数は31千台(前年同期比40.6%増)と大幅に伸長しました。

さらに豪州につきましても、昨年12月から10ヶ月連続で過去最高を更新するなど好調な販売を維持し、売上台数は17千台(前年同期比22.2%増)となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は164千台(前年同期比10.2%増)となりました。

以上、国内と海外を合わせた売上台数は288千台(前年同期比9.9%増)となり、自動車部門全体の売上高は6,305億円と前年同期に比べ220億円(3.6%)の増収となりました。しかし、営業利益は各種費用の低減がありましたが、為替レート差や車種構成差等により、158億円と、前年同期に比べ28億円(14.8%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

国内につきましては、ポンプ搭載用エンジン等の販売台数は減少したものの、新型発電機の販売台数の増加により売上高は前年同期を上回りました。また、海外につきましても、米国向けレジャービークル用エンジンの販売が引き続き好調に推移したことに加え、同じく米国向け産業機械搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。これらの結果、全体の売上高は237億円と前年同期に比べ27億円(13.0%)の増収となり、営業利益も5億円と前年同期に比べ6億円の改善(前年同期は51百万円の損失)となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛庁向け製品の売上高は、多用途ヘリコプター「UH-1J」や無人標的機「ターゲットドローン」等の納入機数が減少しましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機(P-X/C-X)の売上が寄与し、前年同期を上回りました。また、民需ではボーイング社向け製品の減少や為替の影響があったものの、定点滞空試験機の納入やエアバスA380の売上開始などにより、ほぼ前年同期並の売上高となりました。これらの結果、全体の売上高は274億円と前年同期に比べ15億円(5.7%)の増収となりましたが、営業利益は為替レート差や製品構成差に加え、新規プロジェクトに対応した初期費用の増加もあり、7億円の損失(前年同期は7億円の利益)となりました。

(その他の部門)

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」が、昨年度の首都圏におけるディーゼル車排出ガス規制に伴う特需の反動により販売台数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その他、車両事業およびバス事業の撤退に続き、本年4月にハウス事業を関係会社に営業譲渡したこともあり、売上高は127億円と前年同期に比べ11億円(8.1%)の減収となりましたが、営業利益につきましては5億円の損失と前年同期に比べ7億円改善しました。

所在地別セグメントの状況

日本では、自動車部門の国内において、登録車が減少したものの、軽自動車は「スバルR2」の効果により好調に推移し、売上台数は前年同期を上回りました。また海外につきましても、欧州および豪州への輸出台数が好調に推移し、売上高は5,755億円と前年同期に比べ407億円(7.6%)の増収となりました。また営業利益は売上高の増加に加え各種費用の低減もあり、214億円と前年同期に比べ49億円(29.6%)の増益となりました。

北米では、「インプレッサ」や新型への切り替えが上期後半となった「レガシ」の販売台数が前年同期を下回るとともに、為替レート差も大きく影響し、売上高は2,441億円と前年同期に比べ328億円(11.8%)の減収となりました。また営業利益も「新型レガシ」導入に伴う初期費用の増加や車種構成差等により77億円の損失(前年同期は32億円の損失)となりました。

その他は、欧州において、昨年秋に導入した「新型G3Xジャスティ」(OEM車)の販売台数が前年同期を大きく上回るとともに、日本からの出荷台数の増加に伴う部品用品の売上増加もあり、売上高は79億円と前年同期に比べ63億円(401.3%)の増収となりました。また営業利益につきましても2億円と前年同期に比べ1億円(137.0%)の増益となりました。

利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,372億円と前連結会計年度末に比べ22億円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益140億円、減価償却費357億円を主たる源泉として、売上債権の減少57億円、仕入債務の増加額43億円等の収入に対し、たな卸資産の増加額180億円、法人税等支払額39億円等の支出により373億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、固定資産の取得（売却との純額）499億円、貸付金による支出（回収による収入との純額）127億円等により624億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、短期借入金の純増加額180億円、コマーシャルペーパーの純減少額50億円、長期借入金の純増加額32億円、社債発行による収入（償還による支出との純額）100億円および、配当金の支払額35億円等により、223億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、景気は回復基調にあるものの、為替円高による影響や引き続き素材価格の上昇が懸念されるなど予断を許さない状況にあります。また海外でも、米国および中国経済における景気の不透明感や原油価格の高騰など、経営環境の先行きは不安定な状況が続くものと予想されます。

こうした環境のなかで、現時点における通期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

（連結通期予想）

売上高	1兆4,500億円	（対前年度増減率	0.7%）
経常利益	470億円	（対前年度増減率	17.0%）
当期純利益	320億円	（対前年度増減率	17.2%）

（個別通期予想）

売上高	9,650億円	（対前年度増減率	3.0%）
経常利益	360億円	（対前年度増減率	26.3%）
当期純利益	140億円	（対前年度増減率	26.4%）

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭とし、年間9円（前年度配当9円と同額）を予定しております。

*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
[資 産 の 部]				
流動資産	673,871	654,879	18,992	675,994
現金及び預金	32,202	46,684	14,482	67,470
受取手形及び売掛金	117,340	122,724	5,384	120,109
有価証券	130,242	113,490	16,752	107,499
たな卸資産	195,241	179,338	15,903	201,336
短期貸付金	105,718	101,871	3,847	90,492
繰延税金資産	31,903	34,149	2,246	36,728
その他	62,098	57,284	4,814	53,058
貸倒引当金	873	661	212	698
固定資産	718,441	694,848	23,593	691,520
1.有形固定資産	528,966	509,743	19,223	510,601
建物及び構築物	128,597	117,446	11,151	118,888
機械装置及び運搬具	169,934	161,950	7,984	173,373
土地	169,320	166,518	2,802	162,713
建設仮勘定	13,658	20,935	7,277	21,479
その他	47,457	42,894	4,563	34,148
2.無形固定資産	41,865	40,453	1,412	39,500
3.投資その他の資産	147,610	144,652	2,958	141,419
投資有価証券	62,901	57,045	5,856	48,972
長期貸付金	5,096	4,918	178	4,693
繰延税金資産	25,444	29,707	4,263	31,801
その他	57,184	57,938	754	59,685
投資評価引当金	280	280	-	-
貸倒引当金	2,735	4,676	1,941	3,732
資産合計	1,392,312	1,349,727	42,585	1,367,514

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	615,764	603,231	12,533	601,651
支払手形及び買掛金	205,017	193,186	11,831	187,766
短 期 借 入 金	236,736	227,917	8,819	222,834
コマーシャルペーパー	5,000	10,000	5,000	11,000
一 年 内 償 還 社 債	10,300	10,000	300	10,000
未 払 法 人 税 等	8,786	5,092	3,694	9,498
未 払 費 用	62,929	69,784	6,855	77,679
賞 与 引 当 金	17,091	17,165	74	17,140
製 品 保 証 引 当 金	27,210	26,959	251	26,968
そ の 他	42,695	43,128	433	38,766
固 定 負 債	308,902	289,469	19,433	312,461
社 債	100,500	90,800	9,700	90,800
長 期 借 入 金	52,994	40,279	12,715	61,974
土地再評価に係る繰延税金負債	478	478	-	439
退 職 給 付 引 当 金	63,925	61,654	2,271	63,802
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	994	1,228	234	1,095
連 結 調 整 勘 定	40,357	44,027	3,670	45,579
そ の 他	49,654	51,003	1,349	48,772
負 債 合 計	924,666	892,700	31,966	914,112
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	3,431	3,319	112	3,322
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	153,795	153,795	-	153,795
資 本 剰 余 金	160,071	160,107	36	160,071
利 益 剰 余 金	171,475	165,192	6,283	149,115
土 地 再 評 価 差 額 金	421	421	-	391
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,441	10,291	2,150	7,172
為 替 換 算 調 整 勘 定	31,783	33,300	1,517	17,683
自 己 株 式	2,205	2,798	593	2,781
資 本 合 計	464,215	453,708	10,507	450,080
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,392,312	1,349,727	42,585	1,367,514

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年同期 増 減 金 額	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	690,791	100.0	665,389	100.0	25,402	1,439,451	100.0
売 上 原 価	525,179	76.0	493,746	74.2	31,433	1,085,716	75.4
売 上 総 利 益	165,612	24.0	171,643	25.8	6,031	353,735	24.6
販売費及び一般管理費	150,111	21.8	153,335	23.0	3,224	303,411	21.1
営 業 利 益	15,501	2.2	18,308	2.8	2,807	50,324	3.5
営 業 外 収 益	6,804	1.0	10,375	1.5	3,571	17,943	1.2
受取利息及び配当金	1,076		1,187		111	2,081	
連結調整勘定償却額	3,671		3,360		311	4,912	
デリバティブ評価益	-		1,807		1,807	-	
そ の 他	2,057		4,021		1,964	10,950	
営 業 外 費 用	7,244	1.0	4,207	0.6	3,037	11,653	0.8
支 払 利 息	1,268		1,290		22	2,416	
デリバティブ評価損	1,782		-		1,782	-	
持分法による投資損失	271		-		271	-	
そ の 他	3,923		2,917		1,006	9,237	
経 常 利 益	15,061	2.2	24,476	3.7	9,415	56,614	3.9
特 別 利 益	384	0.0	6,276	0.9	5,892	8,353	0.6
固定資産売却益	81		658		577	2,600	
投資有価証券売却益	221		4,576		4,355	4,564	
前期損益修正益	-		887		887	1,049	
そ の 他	82		155		73	140	
特 別 損 失	1,448	0.2	4,133	0.6	2,685	8,701	0.6
固定資産売却損	1,339		3,721		2,382	5,689	
投資有価証券売却損	0		-		0	411	
投資有価証券評価損	109		58		51	221	
そ の 他	-		354		354	2,380	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,997	2.0	26,619	4.0	12,622	56,266	3.9
法人税、住民税及び事業税	1,449	0.2	4,027	0.6	2,578	12,030	0.8
法人税等調整額	4,147	0.6	3,230	0.5	917	5,603	0.4
少数株主損益	(減算) 126	0.0	(加算) 42	0.0	168	(加算) 16	0.0
中 間(当期)純 利 益	8,275	1.2	19,404	2.9	11,129	38,649	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		160,107		150,766		150,766
資本剰余金増加高						
転換社債の転換	-		9,305		9,305	
自己株式処分差益	-	-	-	9,305	36	9,341
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	36	36	-	-	-	-
資本剰余金中間期末〔期末〕 残高		160,071		160,071		160,107
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		165,192		133,186		133,186
利益剰余金増加高						
新規持分法適用に伴う増加高	1,496		-		-	
中間〔当期〕純利益	8,275		19,404		38,649	
その他	247	10,018	37	19,441	405	39,054
利益剰余金減少高						
配当金	3,505		3,341		6,846	
役員賞与	157		171		171	
自己株式処分差損	73		-		-	
その他	-	3,735	-	3,512	31	7,048
利益剰余金中間期末〔期末〕 残高		171,475		149,115		165,192

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間〔当期〕純利益	13,997	26,619	12,622	56,266
減価償却費	35,659	34,021	1,638	71,112
貸倒引当金の増加額	371	-	371	1,083
製品保証引当金の増加額	107	2,158	2,051	4,171
退職給付引当金の増加額	2,037	2,088	51	73
受取利息及び受取配当金	1,076	1,187	111	2,081
連結調整勘定償却額(営業外収益)	3,671	3,360	311	4,912
デリバティブ評価益	-	1,807	1,807	-
支払利息	1,268	1,290	22	2,416
デリバティブ評価損	1,782	-	1,782	-
持分法による投資損失	271	-	271	-
固定資産売却益	81	658	577	2,600
投資有価証券売却益	221	4,576	4,355	4,564
前期損益修正益	-	887	887	1,049
固定資産売却損	1,339	3,721	2,382	5,689
投資有価証券売却損	0	-	0	411
投資有価証券評価損	109	58	51	221
売上債権の減少額	5,678	8,798	3,120	1,191
たな卸資産の増加額(減少額)	18,029	3,725	14,304	5,889
仕入債務の増加額(減少額)	4,262	26,327	30,589	13,979
その他	2,324	5,427	3,103	753
小 計	41,478	30,799	10,679	118,584
利息及び配当金の受取額	1,093	1,190	97	2,099
利息の支払額	1,170	1,260	90	2,361
法人税等支払額	3,933	4,625	692	18,374
役員賞与支払額	161	174	13	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,307	25,930	11,377	99,774

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	30,729	24,622	6,107	54,192
有価証券の売却による収入	28,952	16,546	12,406	43,239
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,859	1,859	1,859
有形固定資産の取得による支出	61,457	63,293	1,836	125,351
有形固定資産の売却による収入	15,347	18,638	3,291	38,634
無形固定資産の取得による支出	3,753	4,026	273	8,070
投資有価証券の取得による支出	3,756	5,264	1,508	11,718
投資有価証券の売却による収入	2,835	10,842	8,007	11,178
貸付金による支出	61,835	36,827	25,008	90,041
貸付金の回収による収入	49,172	31,967	17,205	70,101
その他	2,819	514	2,305	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,405	57,384	5,021	127,140

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	18,043	18,920	877	21,662
コマーシャルペーパー純増減額	5,000	2,000	7,000	1,000
長期借入れによる収入	19,048	1,531	17,517	5,269
長期借入金の返済による支出	15,883	9,032	6,851	28,635
社債発行による収入	20,000	20,000	-	20,000
社債償還による支出	10,000	10,129	129	10,129
自己株式の取得による支出	356	24	332	49
自己株式の売却による収入	7	-	7	70
配当金の支払額	3,505	3,341	164	6,846
その他	12	7	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,342	19,918	2,424	2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	17	542	5,512
現金及び現金同等物の減少額	2,197	11,519	9,322	30,543
現金及び現金同等物期首残高	139,401	169,944	30,543	169,944
現金及び現金同等物中間期末 〔期末〕残高	137,204	158,425	21,221	139,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 66社

国内 49社

富士ロビン(株)、(株)イチタン、東京スバル(株) 他46社

海外 17社

スバル オブ イデ イア オートモーティブ イカ、スバル オブ アメリカ イカ、他15社

(2) 持分法適用会社 5社

国内 5社

スバル用品(株)、スバルシステムサービス(株) 他 3社

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) -

(減少) -

(2) 持分法適用会社

(新規) 5社

(減少) -

スバル用品(株)、スバルシステムサービス(株)、他3社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結した子会社の中間決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は6月30日であります。在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4)売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(ヘッジ会計の方法)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことと致しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。

この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は163百万円多く、経常利益及び税金等調整前中間(当期)純利益はそれぞれ888百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載のとおりであります。

追加情報

(連結調整勘定(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社保有のスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

なお、今後5年間の償却見込額は以下ようになっております。

連結会計年度末	償却見込額
平成17年3月31日	21,300 百万円
平成18年3月31日	5,700 "
平成19年3月31日	4,400 "
平成20年3月31日	900 "
平成21年3月31日以降	11,666 百万円

当中間連結会計期間につきましては3,660百万円の連結調整勘定の償却を行っております。

(売上高の計上基準)

航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、前連結会計年度から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ208百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載のとおりであります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	21,630	百万円
その他の流動資産	205	"
建物及び構築物	30,645	"
	(19,049)	"
機械装置及び運搬具	20,943	"
	(20,398)	"
土地	39,169	"
	(1,917)	"
その他固定資産	239	"
合計	112,831	百万円
	(41,364)	"

担保付債務

短期借入金	68,147	百万円
	(10,819)	"
長期借入金	15,551	"
	(4,365)	"
社債	300	"
合計	83,998	百万円
	(15,184)	"

注1) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

注2) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等506百万円を担保に供しております。

(2)投資その他の資産 - その他のうち、27,711百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下SIA) の拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 634,185 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	5,534	百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,178	百万円

4. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は1,015百万円であります。

5. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	24,998 百万円
スバルカナダインクの取引先	7,401 "
その他	4,594 "
合 計	36,993 百万円

6. 当社連結子会社（スバルファイブ株）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び	
貸出コミットメントの総額	12,320 百万円
貸出実行残高	5,591 "
差 引 額	6,729 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7. 当社及び当社連結子会社（スバル オート アフリカ イク、スバルヨーロッパN.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	105,598 百万円
借入実行残高	19,131 "
差 引 額	86,467 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は次のとおりであります。

給料及び賞与手当	22,207	百万円
賞与引当金繰入額	6,713	"
退職給付費用	1,684	"
販売奨励金	15,064	"
広告宣伝費	25,052	"
研究開発費	27,312	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

27,809 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	24	百万円
土地	40	"
その他	17	"
計	81	百万円

4. 固定資産売却却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	380	百万円
機械装置及び運搬具	826	"
その他	133	"
計	1,339	百万円

(中間連結剰余金計算書関係)

利益剰余金増加高の「その他」の内容は、次のとおりであります。

米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	32,202	31,889	百万円
有価証券	130,242	101,294	"
短期貸付金	105,718	4,021	"
現金及び現金同等物		<u>137,204</u>	百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円増加し、自己株式は942百万円減少しております。

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		中間期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	1,252	百万円	387	百万円	865	百万円
有形固定資産その他	2,293	"	1,146	"	1,147	"
無形固定資産その他	125	"	97	"	48	"
合計	3,670	百万円	1,630	百万円	2,040	百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	529	百万円
1年超	1,604	"
合計	2,133	百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	350	百万円
減価償却費相当額	316	"
支払利息相当額	29	"

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額		減価償却累計額		中間期末残高	
機械装置及び運搬具	22,667	百万円	10,010	百万円	12,657	百万円
有形固定資産その他	9,962	"	5,537	"	4,425	"
無形固定資産その他	1,315	"	443	"	872	"
合計	33,944	百万円	15,990	百万円	17,954	百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	8,577	百万円
1年超	13,281	"
合計	21,858	百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,656	百万円
減価償却費	3,574	"
受取利息相当額	642	"

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	6,493 百万円
1年超	49,150 "
合計	55,643 百万円

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	4,279 百万円
1年超	4,507 "
合計	8,786 百万円

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在			前連結会計期間 平成16年3月31日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債	-	-	-	5	5	-
合 計	-	-	-	5	5	-
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	20,554	41,548	20,994	20,880	38,056	17,176
(2) 債券						
国債・地方債等	6,611	6,497	114	6,818	6,821	3
社債	10,292	10,265	27	10,100	10,130	30
その他	3,147	3,258	111	1,582	1,707	125
(3) その他	7,440	7,424	16	6,418	6,418	0
合 計	48,044	68,992	20,948	45,798	63,132	17,334

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		前連結会計期間 平成16年3月31日現在	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券		その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	53,898	マネー・マネジメント・ファンド	52,202
マネー・マネジメント・ファンド	36,692	コマーシャル・ペーパー	31,062
譲渡性預金	11,000	信託受益権	8,367
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,680	非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,640
信託受益権	5,340	中期国債ファンド	4,500
中期国債ファンド	4,501	フリー・ファイナンシャル・ファンド	501

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について109百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在				前連結会計年度末 平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	59,768	-	60,339	571	-	-	-	-
	カナダドル	6,506	-	6,848	342	-	-	-	-
	ユーロ	5,165	-	5,224	59	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	55,283 (996)	-	1,337	341	29,726 (398)	-	93	305
買建									
プット 米ドル	55,177 (990)	-	683	307	29,571 (398)	-	255	143	
合 計		181,899	-	74,431	1,620	59,297	-	348	162

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. 前連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在				前連結会計年度末 平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	5,300	5,000	74	74
合 計		-	-	-	-	5,300	5,000	74	74

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,709	23,607	27,397	11,078	690,791	-	690,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,832	125	22	1,646	3,625	3,625	
計	630,541	23,732	27,419	12,724	694,416	3,625	690,791
営業費用	614,699	23,211	28,138	13,180	679,228	3,938	675,290
営業利益	15,842	521	719	456	15,188	313	15,501

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,689	20,970	25,759	11,971	665,389	-	665,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,891	32	185	1,870	3,978	3,978	
計	608,580	21,002	25,944	13,841	669,367	3,978	665,389
営業費用	589,984	21,053	25,229	15,010	651,276	4,195	647,081
営業利益	18,596	51	715	1,169	18,091	217	18,308

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,316,951	42,257	56,632	23,611	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,847	333	218	3,284	7,682	7,682	-
計	1,320,798	42,590	56,850	26,895	1,447,133	7,682	1,439,451
営業費用	1,268,684	42,889	57,177	28,377	1,397,127	8,000	1,389,127
営業利益	52,114	299	327	1,482	50,006	318	50,324

[注記事項は次頁に記載しております。]

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	特殊車両、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. その他事業に含まれていた主要製品である、ハウスは平成16年4月1日をもって持分法適用の子会社に業務移管しております。

5. 会計処理の方法の変更

(ヘッジ会計の方法)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことと致しました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で126百万円、「産業機器」で37百万円多く計上されております。

6. 売上高の計上基準

「追加情報」に記載のとおり前連結会計年度より、「航空宇宙」の売上高の計上基準は工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約について工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の処理による場合と比べて、「航空宇宙」の売上高が3,519百万円、営業利益が208百万円それぞれ少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,761	243,314	7,716	690,791		690,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	135,700	805	199	136,704	136,704	
計	575,461	244,119	7,915	827,495	136,704	690,791
営業費用	554,088	251,834	7,697	813,619	138,329	675,290
営業利益	21,373	7,715	218	13,876	1,625	15,501

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	387,899	276,069	1,421	665,389		665,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	146,878	861	158	147,897	147,897	
計	534,777	276,930	1,579	813,286	147,897	665,389
営業費用	518,290	280,097	1,487	799,874	152,793	647,081
営業利益	16,487	3,167	92	13,412	4,896	18,308

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	840,330	590,271	8,850	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	263,260	1,692	344	265,296	265,296	-
計	1,103,590	591,963	9,194	1,704,747	265,296	1,439,451
営業費用	1,065,920	590,892	8,935	1,665,747	276,620	1,389,127
営業利益	37,670	1,071	259	39,000	11,324	50,324

〔注記事項は次頁に記載しております。〕

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

その他：欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(ヘッジ会計の方法)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことと致しました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は1,493百万円、多く計上されております。

5. 売上高の計上基準

「追加情報」に記載のとおり前連結会計年度より、「日本」に含まれる航空宇宙の売上高の計上基準は工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の処理による場合と比べて、「日本」の売上高が3,519百万円、営業利益が208百万円それぞれ少なく計上されております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	273,554	59,249	52,950	385,753
連結売上高				690,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.6%	8.6%	7.6%	55.8%

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	294,030	41,042	38,178	373,250
連結売上高				665,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.2%	6.2%	5.7%	56.1%

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	624,372	101,049	86,113	811,534
連結売上高				1,439,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	43.4%	7.0%	6.0%	56.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

（ヘッジ会計の方法）

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことと致しました。この変更により従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が124百万円、「欧州」で39百万円多く計上されております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
自動車事業	軽自動車	85,259 台	+31.2
	小型・普通自動車	212,183 台	+ 1.8
	受託車	12,183 台	9.1
	計	309,625 台	+ 7.9
産業機器事業		21,670 百万円	+27.7
航空宇宙事業		29,297 百万円	3.9
その他事業		9,389 百万円	17.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
その他事業	9,877	9.9	4,772	17.5
合計	40,545	+101.7	128,807	+22.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
自動車事業	628,709	+ 3.6
産業機器事業	23,607	+12.6
航空宇宙事業	27,397	+ 6.4
その他事業	11,078	7.5
合計	690,791	+ 3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

〈 平成17年3月期 中間決算参考資料 〉 (連結)

	前中間期実績	当中間期実績	前年度実績	通期予想	通期予想 (第一四半期発表時)
	平成16年3月期中間 (H15. 4. 1~H15. 9. 30)	平成17年3月期中間 (H16. 4. 1~H16. 9. 30)	平成16年3月期 (H15. 4. 1~H16. 3. 31)	平成17年3月期 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)	平成17年3月期 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)
売上高	6,653 億円	6,907 億円 (3.8)	14,394 億円	14,500 億円 (0.7)	14,700 億円
国内	2,921 億円	3,050 億円 (4.4)	6,279 億円	6,500 億円 (3.5)	6,800 億円
海外	3,732 億円	3,857 億円 (3.3)	8,115 億円	8,000 億円 (△ 1.4)	7,900 億円
営業利益	183 億円	155 億円 (△ 15.3)	503 億円	450 億円 (△ 10.6)	450 億円
〈利益率〉	〈 2.8 〉	〈 2.2 〉	〈 3.5 〉	〈 3.1 〉	〈 3.1 〉
経常利益	244 億円	150 億円 (△ 38.5)	566 億円	470 億円 (△ 17.0)	470 億円
〈利益率〉	〈 3.7 〉	〈 2.2 〉	〈 3.9 〉	〈 3.2 〉	〈 3.2 〉
当期純利益	194 億円	82 億円 (△ 57.4)	386 億円	320 億円 (△ 17.2)	320 億円
〈利益率〉	〈 2.9 〉	〈 1.2 〉	〈 2.7 〉	〈 2.2 〉	〈 2.2 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 70 億円 試験研究費減 26 億円 諸経費等の減 15 億円 (減益要因) 為替レート差 121 億円 売上構成差等 18 億円		(増益要因) 原価低減 163 億円 諸経費等の減 28 億円 試験研究費減 25 億円 (減益要因) 為替レート差 176 億円 売上構成差等 93 億円	(増益要因) 原価低減 162億円 売上構成差等 27億円 諸経費等の減 6億円 (減益要因) 為替レート差 238億円 試験研究費増 10億円
設備投資	357 億円	405 億円	745 億円	770 億円	820 億円
減価償却費	272 億円	255 億円	532 億円	520 億円	520 億円
試験研究費	304 億円	278 億円	575 億円	550 億円	585 億円
有利子負債残高	3,966 億円	4,055 億円	3,789 億円	4,100 億円	4,100 億円
業績評価		2期連続の増収 当期純利益減益 売上高過去最高		4期連続の増収 4期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高	
国内売上 (内訳)	113 千台	124 千台 (9.5)	246 千台	265 千台 (7.8)	282 千台
登録車	52 千台	50 千台 (△ 2.8)	111 千台	110 千台 (△ 1.3)	110 千台
軽自動車	61 千台	73 千台 (19.9)	134 千台	155 千台 (15.3)	172 千台
海外売上 (内訳)	135 千台	152 千台 (12.2)	306 千台	323 千台 (5.8)	329 千台
北米	93 千台	94 千台 (1.0)	206 千台	210 千台 (2.1)	222 千台
欧州	22 千台	31 千台 (40.6)	54 千台	59 千台 (10.0)	58 千台
その他	20 千台	27 千台 (32.8)	46 千台	54 千台 (17.4)	50 千台
完成車合計	248 千台	275 千台 (10.9)	551 千台	588 千台 (6.7)	611 千台
S I A 受託生産車	13 千台	12 千台 (△ 9.1)	25 千台	13 千台 (△ 47.9)	13 千台

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：% (小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値